



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)本号500円(隔月発行)

★新しい左翼の極★

共産主義者協議会の結成

ANTI-IMPERIALISM!

ANTI-GLOBALISM!

Change the World!

Be the New Star of Proletarian!



ガザ攻撃に抗議するデモ
1.24ロンドン (AFP)

プロレタリア(無産者) の共同政治新聞の創刊!

「新しい左翼の極」として、我々共産主義者協議会は、共産主義運動—プロレタリア解放運動の再生を期し、新左翼の統一戦線、反グローバリズムの連合に資するイニシアティブを創造するために、「プロレタリア(無産者)の共同政治新聞」—『赤いプロレタリア』をここに創刊した。

『赤いプロレタリア』は、虐げられた無産者・持たざる者・プロレタリアの生きるためのあらゆる抵抗を支持し国際的連帯を拡大することを通して、「希望は取り戻せる!世界は変えられる!」という心に響くようなメッセージを発信する。また共産主義者のラディカルでインターナショナルなイニシアティブを創造することによ

て、新しい労働運動—社会運動、反グローバリズム運動を前進させることにベストを尽くし、政治的思想的な論戦を組織する。

「赤」は文字通り共産主義とプロレタリア革命のシンボル・カラー(旗色)であり、血と炎、燃えたぎる情熱を表す色でもある。それゆえ、『赤いプロレタリア』という政治新聞のネーミング(紙名)には、「全世界のプロレタリアの団結と解放」の任を担い新時代の扉を開こうとする我々の情熱と使命感が込められているのである。

世界中で資本主義グローバリズムによってもたらされた失業と貧困が増大し、同時に公正で平等な生きる権利を求めてグローバリス

ムに対するプロレタリアの怒りのレジスタンスが燃え広がっている。

我々は、反帝—反グローバリズムとプロレタリア国際主義に基づいたイニシアティブと国境を越えた連帯行動を発展させる歴史的機会に立っている。自ら行動しイニシアティブを発揮することに努めてこそ、危機を好機へと反転させることができるのだ。

左翼の真価が試される「嵐の時代」に我々がなすべきことは何か。何よりも反グローバリズムの連合を創り闘いのいうねりを起こすことこそが展望を拓き希望を取り戻しうる唯一の道だ。従来の一党一派の利害にとらわれた単独行動主義(ユニラテラリズム)から脱却し、闘いの裾野を広げるために力を合わせ土を耕し種を蒔くことから始める必要がある。「どのような試練があろうと、未来は我々のものである」(レーニン)。(編集部・赤井隆樹)

共産主義者協議会 結成宣言

共産主義運動の再生を担う「新しい左翼の極」

準備会発足から共産主義者協議会結成へ

プロレタリアート人民に、今日の社会における共産主義者、社会主義者の団結の一翼を担うべく、強固な闘争意志をもって共産主義者協議会の結成を宣言する。

昨年12月、「準備会」発足以降、世界的な不況の拡大、支配階級の混迷が続くなかで、労働者・人民闘争が広がり深まっている。年末以来イスラエルによるジェノサイドとも言えるパレスチナ・ガザ攻撃が行われた。そこに住み続けることそのものが人民の抵抗である。フランスではサルコジ大統領の新自由主義に反対するゼネストとデモが、1月29日、250万人の規模で行われた。国内では、労働者のぎりぎりの生存を確保するための「年越し派遣村」の取り組み、3カ月を超える自主管理を打ち抜き、1月25日の「立ち退き・強制執行」後も持続する京品ホテル争議が闘われている。資本主義・帝国主義が絶えず生

み出す貧困と悲惨に立ち向かうこうした闘いの現実的な重さを引き比べれば、新たな米国大統領に就任した民主党・オバマの演説や演出過剰な就任式のなんと空虚なことか。巧言令色すくなし仁。大統領選挙から政権交代にいたる一連のお祭り騒ぎが、新自由主義の「やらざるばかり」を見せつけられた米国国民の「チェンジ」の願いを幾ばくかは反映しているにしても、である。資本家階級が支配する社会と政治のよどみと停滞を押し流す清冽なプロレタリアートの世界的な攻勢が求められている。否、それは既に始まっており、世界の労働者・人民闘争の呼びかけにこたえ、東アジアの一角からそのうねりに大合流するわが国社会の労働者階級人民の決起が待ったなしに要求されている。私たちはこの闘いに微力を傾け寄与するために共産主義者協議会を結成する。

現在の情勢が私たちに問いかけるもの ——協議会結成の目的

私たちは協議会（準備会）の発足にあたって、次の4点を、共同して行うべき主要な活動課題として確認した。

- 1 全人民的政治闘争①プロレタリアートの政治権力を目指す闘い、②反帝・反グローバリズムの国際連帯闘争への取り組み。
- 2 「社会運動ユニオニズム」など新しい労働運動に学び組織化を行うこと。
- 3 共産主義運動の再生を目指し、その連合・統一に向けた政治思想的論戦を推進すること。
- 4 上記目的のために『プロレタリア（無産者）の共同政治新聞 赤いプロレタリア』を編集・発行すること。

この確認のあり方に、協議会結成の本来の目的とその政治的組織的性格も集約されている。その背景には、現在の激動する階級闘争の情勢と、これに大きく立ち遅れているわが国社会の共産主義運動主体との、厳然としたギャップについての認識と、何が何でもその克服を実現しなければならないという決意の共有がある。

実践的課題設定から始めることの意味には二つの側面がある。一つは、今日の階級闘争が要求する課題の設定を、主として労働運動と国際連帯とに据えること、いわば政治路線的な問題であり、もう一つは左翼の立ち遅れ、主体のありようを転換させるための運動と組織に関わる問題である。どちらも階級闘争の現実が要求する共産主義運動の主体にわたる、相互に関連しあった重要な要素である。「それぞれの特殊な時点で、鎖の特殊な一環を、すなわち、鎖全体を掌握して次の環への移行を確実に準備するために全力でしっかりつかむ必要のある環を、みつけないことができなければならぬ。」（レーニン『ソヴェト権力の当面の任務』）私たちの協議会結成のための確認は、ここでいうところの「環をつかむ」ということに相当する。

新自由主義とグローバリゼーションの結果、生産と労働、市場は世界的なレベルで緊密に結合された。とりわけ、労働過程・市場のグローバル化とその階層的序列

化は、貧困・格差・非正規化・社会的排除の増大となって、労働者人民の生活を耐えがたいまでに圧迫してきた。だが、現在進行中の金融恐慌にはじまる大不況が示したように、世界資本主義とその盟主として政治的軍事的覇権によって君臨してきた米帝国主義は大きく動揺している。

この米帝覇権の衰退と、新自由主義の破綻は、世界帝国主義支配の多極化、市場再分割戦の激化と、産業基盤そのものに及ぶ世界不況の深刻化によって、歴史的な時代を画するものとなりつつある。そして新自由主義が、世界的な規模で遂行された資本家階級による、労働者階級人民に対する強搾取・強収奪の階級闘争であったがゆえに、自らの生存をかけて闘われる労働者人民の反撃とその国際連帯は、資本主義と帝国主義そのものとの対決とその政治的社会的変革の質を孕む。

わが国社会における共産主義運動ないしは左翼運動の立ち遅れについては、かつて60・70年代にわが国「新左翼運動」が総じて社会的に占めていた位置と、ある

いは、韓国、フランス、ブラジルに代表される世界的な左翼的労働運動の今日的な先進例と、私たちの直面する現状とを比較すれば歴然としている。

この二つの側面は、いずれも私たちの公的な生活の中での、左翼と共産主義運動の存在理由を問うものであり、これに積極的に応答することが協議会結成の一義的な目的であった。ここから、共同政治新聞が目指す公共的な言論による政治の場の構築も位置づけられる。そしてこれは喫緊の政治的諸問題に関する、共産主義運動を目指す諸政治グループ、諸個人の論戦の空間を創出し、さらに協働の場を拡大することが展望される。

この活動はプロト系諸グループ、さらには新旧左翼の結集による党建設に向けた政治的思想的作業を要求するが、それはそれぞれの責任において別個に進められる。しかしこれは、協議会が課題とする、上述の政治的活動を媒介とすること、実践によって験しにかけられなければならないことを不可欠の条件とすることも明らかであろう。

協議会の活動を推進する私たちの共通了解

こうした課題設定から、大づかみにして以下の三点ほどの私たちの共通了解をまとめることができる。これが『赤いプロレタリア』の編集方針、協議会の活動方向の導きの糸になる。

① 情勢認識について

07、08年にはじまる米国発金融危機は、世界的な大不況へと発展し、二つの帝国主義戦争以来の世界帝国主義の危機と国際階級闘争の高まりの時代がはじまるものとして、新自由主義とグローバリズムの破綻がその客観条件であり、これに抗する世界的な反グローバリズムの闘いが、プロレタリアと被抑圧民族人民の反撃の主体的条件である。

米資本主義を主導力とした新自由主義の一時代のもとで、軍事的ケインズ主義政策と信用による消費の創出を基礎として、グローバルな規模で展開した資本・企業による、IT技術の発達を介した国際貿易と金融、為替・通貨取引とが、爆発的に拡大した。だが、サ

れてきた。これは労働者の賃金・労働条件、権利に関する「南」の水準を「北」に持ち込み、非正規雇用の拡大、貧困・失業・差別・社会的排除を進めるものであった。こうした時代の転換とプロレタリア人民の世界的な規模での反転攻勢が、反グローバリズム運動と社会的労働運動の形をもって始まろうとしている。

② 反グローバリズム運動・社会的労働運動と階級形成・権力闘争

反グローバリズム運動の担い手が、労働者、農民、被差別大衆、性差や民族とエスニシティ、環境などに関わる社会的運動など、多種多様性をもって構成されていることはよく知られている。グローバリズムへの反撃を通じて、抑圧と差別との闘いのなかからそれぞれの相互理解と共感、団結をつくり上げ、国境をすら越える連帯と、不断の自己変革を行うことによって政治社会変革の主体を形成することにこそ、この運動の展望がある。その要をなすのがプロレタリアである。

自分の社会的立場を「プレカリアテ（不安定）」として感じ、差別と社会的排除の底辺から立ち上がりつつある、非正規雇用の労働者の闘いがその巨大な可能性を示唆している。わが国社会においても既に、全雇用者人口のうち、非正規は三分の一を超え、年収200万円以下を「ワーキングプア」とすれば、その人口は1000万人を超えた。そして今、この働く人々が、「派遣切り」などとして、あたりまえであるかのように職場から放り出されている。利潤の極大化を目的とし、雇用の調整弁とするために、労働者の非正規化と権利剥奪を進めてきた資本の論理の帰結である。

だが巨大独占資本も、自ら招いた経済破綻の大きさの前でうろたえている。これと正面から対決しなければ労働者の未来はない。非正規化が、労働者の自主的な選択の結果であるかのようにいうのは全くのデマである。労働者一人一人に、それを選ばせた社会的な理由がある。したがって、社会運動の諸要素に分け入り、これを労働者一人一人の運動として組織することが不可欠となる。社会運動の

アプライムローン問題を契機とする米国発の金融破綻が引き金となって、世界的な過剰蓄積と過剰生産が露呈し、ドル基軸通貨体制の動揺と世界的な大不況を引き起こした。同時に、米国主導の帝国主義諸列強国によるアフガン、イラクへの侵略戦争と軍事支配も、人民の抵抗闘争によって泥沼化と破綻の道を歩みつつある。米国の一極支配が衰退をはじめ、BRICsに象徴される新興大国をまじえた多極化の趨勢があらわれはじめた。

他方新自由主義に伴う資本主義的生産のグローバルな展開が、農業を含む全産業をくまなく巻き込み、世界的な規模での農民収奪、資源収奪、環境破壊をもたらし、その結果生じた貧困と格差の増大、社会的対立の激化が、民族対立と局地的戦争の拡大の背景を形成した。また同時に、労働過程・市場の国際的な結合とその階層的序列化によって、資本主義的生産の中心と周辺における労働者の対立と競争を強める資本攻勢が行わ



08年7・5札幌
反G8 5千人のデモ



09年1・10イスラエル大使館前
ガザ虐殺への抗議行動

諸要素と労働運動との結合を通じて生活と権利を闘い取る道を切り拓いた社会運動ユニオニズムにその積極的な主張が集約されている。ここに今日の「労働者戦略」の核心がある。

労働者一人一人の意志に基づく直接行動と団結によって職場実力闘争を進め、労働基本権（団結権、交渉権、争議権）に命を吹き込まなければならない。社会運動と結びついた労働者の闘いは、職場に限られない。永年にわたり労働運動や被差別大衆がかちとってきた社会的諸権利が、新自由主義によって、「自己責任」の名の下に次々と剥奪され、社会的に排除されてきたからだ。「セーフティネット」といわれる社会福祉、社会保障を、社会運動や労働運動を通して、権利として奪い返さなければならない。職場・地域から社会運動の基礎をもつ政治的主体・権力闘争主体の形成を展望する。

資本の労働者人民への搾取・収奪が国際的なものであるから、これとの闘いは一国的なものであるわけには行かない。反グローバリズムの運動はこのことを実例によって示してきた。世界的に結合した資本と対決する労働者の国際的連帯によって、帝国主義と対決するプロレタリア国際主義を実行する。この新しい質をもつ労働運動が、さらに全人民的政治闘争の担い手となるとき全人民武装と権力闘争、労働者の自己権力・自己統治、ソヴェト運動・ソヴェト的統一戦線形成にいたる展望が開かれる。社会革命の要素を広範に含む政治革命の課題が提起される。ここに今日の階級形成の重要な課題があり、その実現のためにこそ前衛とイニシアティブ、ヘゲモニーの役割がある。

③ 共産主義者の連合・統一

プロレタリアートの団結と、その経済的解放を目的とする政治権力の獲得のために階級的革命政党が必要である。私たちはこれをマルクス主義、レーニン主義の歴史と経験に学ぶなかで繰り返し確認してきた。だが、この社会の現実の条件の下で、望ましく、また可能であるような共産主義運動の党建設の具体的なあり方は必ずしも自明なものではない。『共産党宣言』から『何をなすべきか』にいたる共通のテキストの理解につい

ても、それぞれの立場からの解釈がある。

例えば、1921年のロシア共産党第10回大会における「分派禁止」の決議が、ボルシェヴィキの組織規律を象徴するものとして理解され、その後の党内闘争のなかでスターリンによる反対派粛清の有力な根拠となったことはよく知られた事実である。社会の統治者としてのプロレタリアートの政治的成長を促すためには、共産主義運動の政党の中でのこうした抑圧は原則として否定されなければならない。「分派禁止」は、幼弱な労働者国家とそれを支える共産党の死活的な危機状況の下での非常措置、例外的規定であった。広範な言論の自由と、政治的民主主義の権利が行使されることこそが、共産主義運動とその政治的結集としての革命政党形成の基礎条件だからである。したがって「レーニン主義組織」＝「鉄の規律」という類の通俗的な理解こそが改められなければならない。

私たちを含むこれまでのプントの50年間に及ぶ政治・組織的な経験と教訓を振り返れば、事態はさらに具体的になる。自らの失敗や反省を率直に語ることから、協議会の活動の基礎が築かれなければならない。プントは階級闘争の重要な局面でなぜ分裂を繰り返したのか？ 党・組織観の幼稚さ、未熟性をあげつらっても問題の理解には到らない。「党の弱さ」を「弱い党主体」から解こうとするのはトトロジーであり、ここから性懲りもなく別の組織系譜への乗り移りが繰り返される。

プントの分裂は、その都度の革命戦略・理論問題、革命闘争の展望を開く先駆的実践、大衆と結びつき大衆闘争の発展を促す活動スタイル、共産主義者の団結・組織・機関の維持などの契機をめぐって発生してきた。これらの契機それぞれは、共産主義運動の党にとって必要な要素であり否定すべくもない。これらの全体性、統一性を保持できなかったということは、今日の社会において共産主義者の党が、階級闘争の現実に向き合いプロレタリア人民と結びつく関係と場を不断の組織的集中の営為を重ねることによって意識的につくることに失敗したことを意味する。

結局のところ「革命的活動の組

織、構造、方法、内容を現実を理解するために、特殊な意味で学ばなければならない」（『コミンテルン4回大会での演説』）という、レーニンの世界革命の展望についての遺訓に差し戻されるのである。

とはいえ、すくなくとも具体的な、焦眉の階級闘争の課題に共同

団結と闘争を呼びかける —共産主義者協議会に結集せよ！

出発は着実慎重に行わなければならない。当面1年間は、①共同政治新聞の発行・読者の組織化、②大衆行動への連携した積極的参加、③共産主義・社会主義諸グループとの論戦の組織化と共同行動の追求、既述3点の活動の基礎固めに費やされる。

世界的、一国的な政治経済の大変動が始まっている。資本主義・帝国主義はその危機の苦悶のゆえに、いっそう、搾取・収奪・抑圧

して取り組み、プロレタリアート人民との団結を促し強めることは必要でもあり可能でもある。私たちが共産主義者の連合と統一から始めるというのはこの意味においてである。それを確固とした党建設の道に導くことは、協議会に結集したそれぞれの責任において実行される。

して、「憲法審査会」の起動・改憲状況のせり出しが予測される。国民を二分する政治的大会戦の接近である。この状況のなかで、古い教条やスタイルにしがみつきの政治組織的保守に終止することを否定し、階級闘争の現実に応答して不断の自己刷新と世代交代を促す左翼の淘汰も急速に進むだろう。

私たち共産主義者協議会は、この激動のなかでプロレタリアートの未来を示す旗を掲げる。「出陣のさいに自慢するな、帰陣のさいに自慢せよ」（レーニン『党綱領の改正によせて』）。この言葉を胸に刻み、東アジア・全世界の労働者階級人民との連帯と、プロレタリアの自己解放と権力のための闘争の、堅固な出撃陣地を築き上げる。私たちは、闘う労働者人民の仲間たち、こころある共産主義者の同志たちに、団結と闘争を呼びかける。共産主義者協議会に結集せよ！

共産主義者協議会 暫定規約

赤いプロレタリア』の発行を行ない、シンポジウム、共同行動などの開催を展望する。

2 構成員
協議会は結成の趣旨と上記目的を承認し、本規約に同意する共産主義者の団体と個人によって構成される。

協議会への加入は、評議員会の全員による同意によって、脱退は当該構成員の意思表示によって承認される。

3 組織

3-1 総会
結成総会は準備会によって招集される。総会は会員の過半数の出席もしくは委任によって成立する。原則として1年ごとに定期総会を行ない活動方針、組織体制などを検討・決定し、評議員会、運営委員を選出する。当面の間決定は全会一致を原則とする。

3-2 評議会

評議員は総会によって選出され、次の総会までの間に、必要に応じて評議会を開催し、活動方針の検討・決定、会員の加入・脱退

の承認を行う。開催招集は運営委員会が行う。

3-3 運営委員会

活動の実務を行う。団体、個人会員若干名によって構成される。運営委員会のもとに『赤いプロレタリア』編集部および事務統括担当者、財政担当者を置く。

運営委員会は必要に応じて世話人会を開催することができる。

4 財政

会員の会費と『赤いプロレタリア』、出版物の販売、カンパ、事業収入によって財政をまかなう。会費は一口、1年間1万円とする。

5 事務所

名称を「レッド・プロレタリア社」とし、事務所・連絡先を、東京都千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303スペース303（電話・ファックス03-3264-2735）とする。

2009年3月15日
共産主義者協議会結成総会

レーニンの組織観を現在に生かす

私たちは、近年「共産主義運動の連合・統一」を主張してきたが、これは一方では『共産主義運動年誌』の活動とそこでの討論を受け止めてきたことの結果であり、そして他方、『テーゼ2004』の末尾で、「革命的政経結社の連合と統一戦線戦術（党派闘争）」（『風をよむ』誌第6号p18）の項目を宛てて述べていることに、主体的な根拠をもつものである。この問題については、昨年12月、共産主義者協議会（準備会）の発足に先立って、「共産主義者同盟（統一委員会）」政治集会への連帯のあいさつでは、次のように述べている。「レーニンの事績を引き継ぐ点では私たちが皆さんも共通しています。そのうえで私たちは、①自らの組織・活動の実態に踏まえれば、規模、構造において「イスクラ」時代以前の段階にあること、②KI第3回大会・労働者統一戦線戦術、KI第4回大会での演説（レーニン）のさらに延長上に今日の共産主義運動の政治組織展望を求めようとしていることが、皆さんとの意見の相違の理由であると考えています。」協議会の出発に当たってもう少しこの意味を敷衍して整理しておきたい。（第3インター＝コミンテルンをKIと略記することがある。）

私たちの『テーゼ』は次のように述べた。「革命党建設にいたる一時代にあって、避けられない連合と闘争のなかでの統一戦線戦術の行使にあたっては、共産主義運動の社会的基礎の開拓に細心の注意を払わなければならない。」ここには、以下の3つほどの意味が折りたたまれている。①革命党建設に至るためには、無数の革命的結社の連合と闘争の過渡期の一時代が必要なこと、②この連合と闘争は、政治権力の獲得を目指す統一戦線戦術のプロセスを伴うこと、③とりわけ長期停滞の続くわが国共産主義運動は、統一戦線戦術を通じてその社会的基礎の拡大に努めなければならないこと。したがって「連合党」、「ネットワーク型組織論」、「複数前衛主義」をよとする理解ではない。この点は、協議会においても共通の認識になっていると私たちは理解している。

こうした私たちの党建設についての考え方の背景には、89年～91年の東欧・ソ連「国家社会主義」の崩壊が、否応なく突きつけた「第3インター・マルクス主義の失効」という認識がある。これは「レーニンやローザ・ルクセンブルグが第二インターナショナルにたいして遂行したような、世界プロレタリア革命の理論と方法の総括、マルクス主義のマルクス主義的歴史的、批判的総括が第三インターナショナルにたいして遂行されていない—遂行されなければならない—という動かすことのできない事実」（『マルクス主義革命論史第3巻 第三インターとヨーロッパ革命』/紀伊屋書店/「編者まえがき」）を承認し、

共産主義運動の連合・統一と共産主義者協議会の結成

畑中文治（共産同首都圏委員会）

さらに実践においてこれへの回答をしなければならぬという意味である。

レーニンの『左翼小児病』（『左翼共産主義、共産主義の小児病』）は、1920年の第3インター第2回大会にむけて提出された。そこには、ロシアにおけるボルシェヴィキの党建設の諸段階についての記述がある。これはヨーロッパ革命を遂行する党をいかに作るかという要求に応えるものであった。「ボルシェヴィズムは、政治思想の一潮流として、また政党として、1903年このかた存在している」（国民文庫p10）とある。これがロシア社会民主労働党の第2回大会の時期を指していることは明らかであろう。だが、もう少し詳しく見ると「ロシアの革命的プロレタリアートの大衆党がその基礎を築いた1900—1903年」（p23）という記述に気づく。これは『イスクラ』が、第2回大会を精力的に準備してきた時期に相当する。1900年『イスクラ』第1号の『我々の運動の緊要な諸任務』でレーニンは次のように述べた。「ロシアでは、社会主義と労働運動とを結合する必要があることは、理論的にはもうずっと以前から宣言されていた。だが、実践的には、この結合はいまようやくつくり上げられているところである。」1898年ロシア社会民主党創立大会を含む、イスクラ以前、19世紀後半の、無数の政治サークルによるマルクス主義的運動の経験があったことが前提とされているのである。

第3インターと統一戦線戦術

私たちは、現在の共産主義運動が、まさに後のボルシェヴィキが通過しなければならなかった党建設の一つの時期、段階に相当する過程にあり、それは、第3インターの第3・4回大会で検討された問題が、未だに実践的な成案を得るにいたっていないことによると考えている。既に紹介した『第三インターとヨーロッパ革命』には故中村丈夫さんによる『レーニンと第3インターナショナル』というタイトルの重要な解説がつけられている。これは全編、評議会革命・党建設・統一戦線戦術を初期コミンテルンの経験に即して論じたものである。その結論を、少し長く紹介しておく。

「革命論の最後の言葉は、組織論である。性急とも見えた第三インターナショナルの結成から、加入条件二カ条をめぐる論争、執行委員会と各国支部との数々の摩擦をへて、問題の党構造、党活動の方法・内容のテーゼ、特に合法



・非合法、公然・非公然の区別と統一、鉄の規律と党内民主主義の相互規定、階級—大衆団体—統一戦線—党—労働者権力の重層的構造等々にいたる総括と討論が尽くされたならば、世界党としての第三インターナショナルは文字通り世界プロレタリアートのヘゲモニーたりえたであろうし、こんにちにいたるもなお未完のヨーロッパ革命のアポリアからの出路はみいだされたであろう。（p47）

ここで検討されているのは直接には、第3回大会（1921年）で採択された『共産党の構成、その活動の方法と内容にかんするテーゼ』についての、翌22年の第4回大会でのレーニンの自己批判的な総括である。「ロシア革命の五カ年と世界革命の見通し」についての短い報告のなかでレーニンは次のように述べた。「我々はこの決議によって大きな誤りを犯してしまった、すなわちわれとわが手で、今後の前進への道をふさいでしまった。」「外国人は、革命的活動の組織、構造、方法、内容を現実を理解するために、特殊な意味で学ばなければならない。」この指摘が、具体的には何を意味するのか、これが私たち自身が答えなければならない今日の共産主義運動の実践的課題である。「組織テーゼ」が検討の対象となっていることは明らかだが、それに止まらず、18年から23年にいたるドイツ革命をはじめとするヨーロッパ革命の激闘と敗北を、「統一戦線」を視点として総括することが求められている。関連して以下3点ほど。①グラムシの「陣地戦と機動戦」論（『現代の君主』青木文庫p202）。「私にはイリュッチが17年に勝利のうちに東方に適用された機動戦から、西方でただ一つ可能な形態であった陣地戦に変える必要があることを理解したように思われる。……これが『統一戦線』の定式が意味したことであろうと思われる。」②『十月革命の道と我々の道』（山口—理論文／『全世界を獲得するために1』p45）。いうまでもなく第1次ブントの理論的基礎を

形成した論文だが、そこで次のようなテーマが扱われている。「あらゆる革命運動が統一戦線の歴史であるのと同様に、十月革命の真実の歴史は、今日、きわめて豊富な教訓を含んだ、真にレーニン主義的な統一戦線の歴史である。」③「『紙陣 中村丈夫—共産党から新左翼への70年』刊行に寄せて」（『かけはし』2050号/酒井与七）。酒井さんは『マルクス主義革命論史』第2巻の編著者である。「コミンテルン初期の立場が正当に評価され、コミンテルン第三回大会の統一戦線戦術を労働者統一戦線→労働者評議会（ソビエト）革命の立場としてとらえ、こうしてプロレタリア革命を主張する立場が明白に一貫していたのである。」

『プラウダ』『無産者新聞』の事例に学ぶ

最後に「共同政治新聞」という性格について触れておこう。この点については、流さんが、後日論じてくださるかもしれないのでごく簡単に。ボルシェヴィキの非合法下の時代では『プラウダ』が、日本の戦前共産主義運動の経験で言えば『無産者新聞』が参考例となるかもしれない。この時期の『プラウダ』は1912年に創刊され14年に戦時弾圧によって閉鎖されるまで、「党の合法機関紙で、労働者階級の生活で大きな役割を果たした」とかつての公認党史（『ソ連邦共産党史1』72年刊/国民文庫p234）でも記されている。発行部数は約4万、ロシア944地点に予約者がいたという。これに先立つ12年1月プラハ協議会が行われ、事実上のボルシェヴィキ単独党建設がはじまる。この合法日刊労働者新聞と、議会活動によって、労働者への影響を強め、ストライキ闘争が拡大する時代であり、ボルシェヴィキの労働者は「プラウダ派」と呼ばれた。

他方『無産者新聞』は22年に結成されたものの程なく解党してしまった日本共産党の再建活動に合せて、「コミニスト・グル

ープ』の合法機関紙として普通選挙法と治安維持法が成立した25年に創刊された。以後29年第238号付録（239号）で廃刊するまで、激しい弾圧のもとで、普通選挙運動、労働争議、工代会運動、小作争議などの組織者となった、戦前最大の大衆的政治新聞である。27年には日刊化を目標としたが、これは果たせず、おおよそ月に4～6回のペースで発行された。第1回普通選挙を控えた28年2月には号外その他を含めて2日に1回の割合で発行された。発行部数は、最高時4万部前後、最低1万4千、平均2万数千部程度とされる。配布網となった支局数は、旧植民地をも含めて127という数字がある。29年9月から、後継紙『第二無産者新聞』が発行され、完全非合法の時期をも含めて32年に廃刊されるまで96号が発行された。（『無産者新聞』の歴史については二村一夫著作集を参照されたい。）

http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/mushinkaidai1.html

『プラウダ』も『無産者新聞』も非合法下における共産主義運動の合法的政治新聞という性格をもっている。そのことによって、必ずしも意図したものではなからうが、一党一派の宣伝・扇動に止まらない幅の広さがもたらされ、これが労働者への影響力の拡大に寄与したであろうことが推測される。『プラウダ』にゴーリキーが頻りに書いたというし、ボグダノフを含むフベリョード派にも紙面が提供された。（結局ボグダノフとは不和に終わったようだが。）何よりも労働者の通信を多数掲載するという編集方針が、新聞の健全な大衆の性格を支えたのではないのか。

『無産者新聞』はその「発刊趣意書」で次のように述べた。「この新聞は無産階級陣営内の一党一派の所有物ではなく、全無産階級のものであり、日本の無産階級大衆の階級的要求を表現し、そのために戦ふことを期します。」だが後期には「日本共産党の旗の下に」という見出しが掲げられるなど共産党の機関紙としての性格が強くなっていったという。国際共産主義運動史では、「ボルシェヴィキ化」をはじめとするスターリン主義による制圧が進行していた時代である。どの程度まで、非合法、非公然の活動についての考え方が練られていたかはわからない。とはいえ、天皇制帝国主義と闘う無産大衆の運動の成長発展が『無産者新聞』の時代の活力のようなものを象徴していたであろう。

私たちはこうした共産主義運動の歴史的教訓、課題、先例に学びこの社会におけるその発展を促すために協議会に結集した。現在も進行中の「金融恐慌」を資本家階級は「100年に一度の危機」などという。ならば私たちは国際階級闘争のこの100年を振り返り世代から世代に闘いを引き継ごう。社会的労働運動と国際連帯を進め、共に闘おう！

時代の転換と 共産主義者協議会の発足

旭凡太郎 (共産同プロレタリア通信編集委員会)

1950年前後の戦後革命の敗北から1980年前にいたるまで高度成長を続け、そこで激化する過剰生産・市場再分割戦を多国籍企業化と新自由主義的労働攻勢によって延命してきたグローバル帝国主義も、ようやくその命脈がつかれたようだ。金融恐慌から世界恐慌の入り口へ、あるいは泥沼の大不況へといまつき進んでいる。

まさに革命的危機の時代へ、革命と反革命の時代が始まったといえるだろう。それは歴史や物語の世界でしか知らなかった時代だ。

そして反グローバル主義運動の先がけとなったサパティスタ蜂起、アメリカ労働運動再生、フランスゼネスト、チャベスはじめ中南米左翼政権や、イスラエル占領と闘うパレスチナ人民等の国際的抗グローバル主義運動に比して圧倒的に立ち遅れているとはいえ、日本でも非正規労働運動の拡大があった。そして年末～年始にかけての年越し派遣村の登場とその衝撃があった。

もちろんそれはフリーター全般労組や青年ユニオン等の非正規・派遣組合の活動、コミュニティ・ユニオン等地域の活動、山谷・寿ヶ崎などの野宿労働者の闘い、多くの解雇撤回・争議団、先進的な官公労や中小での非正規問題の取り組み、1047名の解雇撤回をかかげて闘い続けている国労の闘い等の社会的政治的焦点化、といったことなのだ。

こうした闘いは国際主義・全人民的政治闘争と、社会運動ユニオン主義的労働運動を軸とした諸社会運動の発展とその交差として展開されようとしている。

社会運動ユニオン主義と労働者管理

社会運動ユニオン主義といった場合には労働者管理といった道を内在しているとともに諸社会運動との相互関係にある。

それは、1. 社会的公正、すなわち雇用、賃金、時間、権利にわたる公正、とりわけ非正規労働や、マイノリティ、失業、貧困層の権利、均等待遇、同一価値労働・同一賃金要求ということが含まれる。2. 職場の民主的規制から、産業政策、産業民主主義等。かつての三池、国労、そして今日でも日常的に行われている職場活動から、関西生コンに代表される産業政策や、蚕食組合主義(経営権の蚕食)や、自主管理までふくまれる。行政対策、リビングウェッジ、失業対策、職おこしも含まれる。3. 地域、医療、住宅、障害、生活保護、最低賃金、反貧困、反失業、セーフティ・ネット等。4. それぞれの全ての領域、現場での運動の展開、要求型反乱型運動の展開と合流ならびに社会政治問題化といったことを意味していると考えられる。

それらは戦後革命期に支配階級が統治能力を失い、資本家階級が自信を失ったときに、日本労働者階級がとった生産管理闘争の独自性、インパクトをひきついで、職場闘争、職場民主主義・支配権や労働者統制等を継承するということでもある。

しかし他方、日本的年功的労働支配下露呈した欠陥(とくにそれは1970年代、80年代の日本労働運動の未曾有の敗北として結果した)への批判としても登場した均等待遇要求、同一価値労働・同一賃金要求、下層労働者の要求、失業・野宿労働者の反乱、反貧困の運動の表現でもある。

全人民的政治闘争と自己権力

他方、全人民的政治闘争は、市民社会の総括としての国家権力とその軍事・治安・官僚機構との直接的闘いを意味している。すなわち、反戦や日米軍事同盟・安保・基地との闘いや改憲・実質改憲・海外派兵との闘いや沖縄闘争、反天皇、治安機構との闘い等として一連の体系を構成している。

そしてブルジョア市民社会の総括としての軍事官僚機構・国家権力は同時に諸社会階級階層に対する経済政策・社会政策の体系でもある。それは直接的な大小ブルジョアジーの要求の体現のみでない。農民、被差別階級、貧困・失業者等の運動に対し、資本の価値増殖のため資本主義的労働生産性とその労働秩序へと組み込むことを通しつつ「解決」しようとする機構でもある。

そして例えば帝国主義の市場再分割戦や、工業製品輸出や、開発のため犠牲にさらされようとする農業・農民と社会運動ユニオン主義が連帯しようとするとき、それはこうした農業政策との闘いでもあり、あるいは資本による生産性基準のための階層的差別的排他的な労働・労働力の編成や、そのための地域・学校・家族制度へ向けて障害者政策があるとき、障害者運動との連帯はこうした政策・制度との闘いでもあり、最低賃金、生活保護、諸セーフティネットでももちろんである。

沖縄処分から基地化との闘いと、沖縄の自決、自立との連帯といったこともそれに連なっている。ただし戦争は相手国の侵略・殺戮ということでも人々の生命・生活・財産・権利の算奪(戒厳等)という意味でも治安機構とともに国家権力の核心をなす。

こうしたブルジョア市民社会の総括であり、軍事・治安・階級対策としてある軍事官僚機構としての国家権力に対する全人民的政治闘争は、社会運動ユニオン主義の発展としての労働者管理と結合することによって「自己権力」「ソビエト」へと転化する。

革命政党と労働者革命家

こうして資本とその労働過程に拘束されつつ、多様な社会運動ユニオン主義の労働運動や、社会政策・経済政策や、治安・軍事機構

に対し戦略戦術的判断力を持ちかっつひるむことない大量の労働者革命家、労働者出身の革命家の登場が要請されている。あるいはそうした人々が次の時代の党形成の中心を担ってゆくものと考えられる。比喩的に言うならば、かつて大昔・新左翼発足期は全学連・街頭運動・その出身者が中心になって党形成を担ってきたが、これからはこうした運動の担い手・出身者が党形成の中心を担ってゆくであろうということである。

そうした担い手は、今日の非正規労働運動の若い層にもあるし、各党派にもいるし、あるいは党派から離れて長い間労働運動を担ってきた人々の中に層として存在している(そうした人は党派経験や、街頭・武装といったこととも接触したこともあるし、70年代以降の社会運動ユニオン主義の前史を最も困難な時代に切りひらいた経験もあり、「連合」してゆく能力もある。)

そして非正規労働運動を担い当初から内ゲバを批判し創意ある戦術を提起している若い層がある。多くの思想的論議を経由しなくてはならない。そうした層との論議・交流も共産主義者協議会の課題だ。もちろん党は学生を含む全階層の中から作られるのだが。

そうした意味で共産主義者協議会は、1921年のレーニンの一時的な「分派禁止」を固定したスターリンの一枚岩党批判ということや、新左翼も実質的にそれを踏襲してきたことを批判した。又ブントにおける「連合性」を止揚する我慢強さ・能力・組織(論)の欠如という問題ぬきの「連合だったからダメだった」といった考えへの批判を一つの契機としたことは、必然的な根拠があった。

それはもちろんカオスの連合ということではない。多数派は指導する権利と責任があり、少数派は多数派になる努力をする義務があるということであり、理論・路線・実践にわたって系統的に論争し実践によって証明してゆくということとしてある。

その上で、民主集中制＝分派の禁止、上級機関への下級機関の服従、社会主義のイデオロギーの外部注入・目的意識性・職業革命家の一面的強調といったスターリン主義的に理解されたレーニン主義なるものが批判される必要がある。(むしろカウツキーの外部注入・持ち込み論にたいし、目的意識性と自然発生性の相互関係ないし自然発生性の目的意識性への転化や全面的政治暴露との相互関係ということをレーニンは問題とした。あるいは党の中央集中を、各現場・領域の問題の集中と党の指導の可能化を通して作るというこ

ともあった。そして一次ロシア革命・ソビエトの経験以降発展も「戦術」の独自の展開となった。)

それは又、党が「革命にとって必要」ということ一般ではなく、諸反政府運動の先進的活動家層が自己を二重化したもの一大衆運動の指導と運動の真の目標・結局の結果とに一であり、「前衛」なるものが両義性をもったものであるということの帰結でもあり、それは60年、70年を闘ってきたブントや新左翼の経験でもある。

ブントをめぐる

われわれはブント諸派が再団結することを排除はしないが、共産主義運動の連合統一に従属するものとした。それは協議会がめざす左翼再編がブントにとどまらないということでもある。が同時に、ブントの政治闘争・萌芽的武装と国際主義や、社会変革、階級形成や、戦略戦術的志向や、一枚岩ならざる公然たる路線論争・理論闘争等党内闘争の経験の評価を前提した上で問題があるということである。即ち第二次ブントは第一次ブントの負の側面を総括しきれないまま進んだこと、スターリン主義の一枚岩ならざる組織を蓄積できなかったこと、その結果分裂をくりかえし…内ゲバから自由ではなかった。そして労働運動に政治活動の基盤をすえることに全体として成功することができなかった…ということが念頭にある。イデオロギー的には国家・上部構造・社会や流通過程・生産力・資本と、労働過程との相互関係といった共産主義論をめぐっての不十分さということでもあった。

そうした意味で、革命政党は、資本論—資本主義分析はもちろん帝国主義と民族植民地問題、現代帝国主義と多国籍企業・グローバル主義においても労働過程・(絶対的)相対的剰余価値生産ないしは相対的過剰人口といった事を基礎とするということである。

現代帝国主義-多国籍企業・グローバル主義

そして現代帝国主義を、戦後的蓄積—フォードシステム(現代的な労働の実質的包摂と階層分化)ならびに大量生産・大量消費と結びついての生産性対応賃金・労資協定型労資関係・ケインズ主義とその破局として見るということなのである。それはもちろん安保・NATO、IMFを前提しての世界市場競争のもとでのことなのである。そしてまた周辺・第三世界にたいする帝国主義プロレタリアートの上層化という構造ということをも意味しているのである。(ここでの現代的な労働の実質的

包摂とは現代的相対的剰余価値生産の意味であり、資本の下での大量生産—大量消費並びに自動車・電機等耐久消費財産業のもとでの、労働生産性基準下でのそれを意味する。すなわち労働過程の知識の資本による独占、科学技術の支配、生産手段の主導権化、分業の階層的編成、管理と階位制と労働の単純化の発達、差別や排除や相互の競争の発達、相対的過剰人口、といったことを資本の力に転化することによる労働者支配構造を意味している。市場・利潤を目的とする、労賃とひきかえでの他人労働支配・剰余労働支配といった絶対的剰余価値生産はもちろん前提である。)

こうした構造が、1970年代末の帝国主義過剰生産・過当競争・市場再分割激化と米英帝国主義の後退に直面した。そして米英での新自由主義的労働攻勢(首きり自由・非正規化・格差…)が一方にあった。他方には多国籍企業化と第三世界での原生的労働関係・農業分解の持込みがあった。

そして帝国主義国では、新自由主義的労働攻勢において、こうした原生的労働関係・低賃金労働との競争といったことを武器としてきたわけである。そして疲弊する労働者人民の生活に対し詐欺まがいの信用、ローンによる消費(住宅・自動車等)や軍事によって消費をかうじて維持し、またそれによる経常収支赤字を通して日本・中国・世界の市場を維持してきた。ITバブルを経て、それらははじけ、世界的金融破綻から過剰生産恐慌の入り口・泥沼的不況へと転化しているわけである。

戦後の生産力・生産様式の終焉

この1920年代アメリカで始まった生産力・労働過程(フォードシステム)は、戦後60余年にわたって資本主義を維持し、あるいは戦後革命・労働運動と対抗してきた。が、過剰生産という意味でも、失業・格差・貧困という意味でも、労働者の文化・管理能力の発展への桎梏という意味でも、農業発展の桎梏という意味でも、環境・資源問題という意味でも、解決できない矛盾へと直面した。社会主義—自主的意識的な労働と社会の運営と労働・管理・分配にわたる実質的平等—にゆずるしか解決はないだろう。もちろんそれは山あり谷ありの道だろうが。

共産主義者協議会は、直接に党の統一を目指しているのではない。運動、戦線を拡大しつつそれぞれの力を蓄積し、運動とその指導性を相互に共有・蓄積するのだということを意味している。

もちろんブントの連合性の総括や、1921年分派禁止の例外的性格や、全人民的政治闘争・社会運動ユニオン主義ということや多国籍企業・グローバル主義における労働関係・階層的編成や自己権力・ソビエトや、階級形成や戦略戦術的志向といった多くの共通前提があるのだが。その上で困難を克服し、あるいは左翼の大変動・再編でも責務を果たしてゆくであろう。

反帝-反グローバリズム! プロレタリアの新星たれ!

楨 渡(共産同蜂起派)

新時代の扉を開く 「新しい左翼の極」

今や世界は、危機と激動と変革の時代を迎えている。情勢が一変する歴史の大きな転換期に直面している。アメリカを震源とするグローバルな金融-経済危機は、大恐慌以来といわれる世界同時不況と大失業時代の到来を告げている。「冷戦」時代終焉後のアメリカ一極支配(パックス・アメリカナ)の世界秩序が足元から揺らいでいるのだ。「百年に一度」の未曾有の金融危機を招いた新自由主義とグローバリゼーションの破綻はもはや誰の目にも明らかになった。

経済システムのみならず既存の政治・社会のパラダイム自体が壊れかけている。「酔いどれ大臣」の酩酊会見で醜態をさらし迷走する麻生政権の末期的状態に象徴される政治的劣化。地方の経済的社会的な疲弊の凄まじさ。路頭に迷う失業者や生活に困窮する貧困層の増大。こうした矛盾が噴出する中で、今までの仕組み・戦略が通用しなくなり、時代の変化に対応する有効なポリシーを持たない政党は、左右を問わず行き詰まる他ない。否応なしに再編や転換、変革を迫られざるを得ないのだ。

このように政治的にも経済的にも危機と混迷の度合いが深まるほど人々の間には不安感や失望感が広まる。我々は、こうした状況にむしる希望を持っている。失業・貧困・社会的排除に対応できず機能不全をきたしている既存の左翼や労働組合は、その存在意義を発揮する機会を逃し信頼を失ってきた。

雇用(失業)保険から排除された非正規労働者の急激な解雇、失業問題に既成の労組は相変わらず対応できない。既存の左翼も落ちるところまで落ちると、そこから「新しい左翼」が生まれる可能性が見えてくるんじゃないか。

すでに最も貧しく虐げられた者の中に、資本主義への怒りと現状打破への渴望が宿り、変革への希望が生まれつつある。

いま我々左翼に求められているのは、この国の右に偏した政治の重心を左に引っ張り直すことである。そのために搾取と抑圧に反対し、社会的な公正と平等に基づいた社会を実現するために「生きる権利」(生存権)を要求して苦闘しているプロレタリア民衆のあらゆる草の根の行動を支持し連帯することである。全世界の虐げられた民衆、とりわけパレスチナや韓国の民衆との国境を越えた連帯が世界を変えるのだ。こうした反グローバリズム運動のうねりを起こ

す先導役として、新時代に先駆けるイニシアティブを創造する前衛として、「新しい左翼の極」が今ほど求められている時はないのである。この役割を担えるかどうか、まさに「時代の要請」に応えられるかどうかで、政治党派の存在価値が試されるのだ。

共産同(ブント)結成から50年、そしてマルクスらの共産主義者同盟の宣言(いわゆる「共産党宣言」)から160年を迎えたいま、ブントは「新しい左翼」としての存在意義を示せるかどうかの瀬戸際にある。我々は、60年安保闘争の高まりを通してこの国の政治の舞台に「新左翼」を登場させたブントの輝き——それは第1に政治変革におけるラディカルイズムであり、第2に大衆行動におけるダイナミズムであり、第3に連帯・団結におけるインターナショナルイズムである——その輝きをもう一度取り戻したい。極北に輝くプロレタリアの希望の星として、「新しい左翼の極」を創らなければならない。我が共産同(蜂起派)は、共産主義運動の再生すなわち共産主義者のイニシアティブの再創造を通して、プロレタリアの国境を越えた連帯と草の根の大衆行動を発展させ、「希望のインターナショナル」の建設に向けて新時代の扉を開く。ブント系諸団体および諸個人と力を合わせて我々は、「共産主義者協議会」を結成し、そのための一歩を踏み出す。

問われる前衛の イニシアティブ

反グローバリズム運動が世界中で歴史的に大きなうねりを見せている。だが、この国の左翼運動は、長い停滞から脱しえずいわば「周回遅れ」の状態にある。問題なのは、立ち遅れた現状の深刻さを自覚せず無頓着で危機感に乏しい左翼活動家が少なくないということだ。このことに国際的な運動事情に疎い日本の左翼のダメさが象徴されていると言える。

日本の左翼運動の現状は、セクト主義的で単独行動主義に傾斜した「ヘビーな左翼」とポピュリズム的で市民主義に埋没した「ライトな左翼」に二極化している。しかも、「狼少年」のようにありきたりの誇張で戦争や恐慌の万年危機論を唱えるだけで、説得力に乏しく時代錯誤のカビ臭い言葉でしか情勢を語る事ができないから、人々の心に響かない。今日のグローバリズムに対抗する新機軸を立てられないので、反戦運動や反改憲運動、あるいは反貧困運動においてもしたり顔で空疎にしか聞こえない紋切り型の正論を垂れているだけで、イニシアティブの

喪失、前衛不在の状況に危機感さえないのだ。

私は本当に不思議でならない。これだけ日本の左翼運動の土壌が痩せ衰えている状況なのに、なぜこの現状を打破できない左翼(政治党派)の立ち遅れ、ふがいなさを認めようとししないのだろうか。一党一派のセクト的利害に縛られている限り、全員が敗者になりかねないのだということをもっと自覚する必要があるのではないか。

我々は、左翼運動の退潮、停滞に対する危機感を共有し、共に力を合わせ連携して、まず土を耕し種を蒔き芽を育てるところから始めなければならないのではないかと考えている。草の根レベルから運動の再生を模索しない限り情勢を反転させ展望を拓くことはできないだろう。

今後1~2年で、20世紀には予想もつかなかった激しさで矛盾が噴出し、旧来のあらゆる分野のパラダイムがきしみ通用しなくなる、世界がドラスティックに変わりうる、そういう可能性が大いにある時代を私たちは迎えている。これだけ危機が深まり変化が激しい時代に、情勢に臨機応変に対応する柔軟さのない政治党派には未来はない。一党一派のセクト的な駆け引きやマヌーバー政治にうつづを抜かしている場合じゃない。「衰退か再生か」という存亡の岐路に立たされている新左翼は、今こそ統一戦線や反グローバリズムの連合をつくることに努力を傾注すべきだ。

「深く深く、もっと深く」(レーニン)プロレタリアの中に根を下ろし、草の根からの陣地戦を通して怒りの火種を大きな抵抗の火柱に燃え上がらせていくこと、そのためのイニシアティブとポリシーを創造すること、それが今、最も求められている課題であり、「プロレタリアの前衛」の役割だ。その政治的役割を我々は果たしているのか、自問を迫られている。ラディカルなイニシアティブを創造し、反グローバリズムの闘いを前進させられるかどうか、それが共産主義者の存在価値を決めるのだ。この「時代の要請」に応えられなくて、どうして新左翼に未来があるのか。政治的影響力の後退やイニシアティブのなさをごまかし偽装するような古い思考-行動様式や体質、つまり旧弊は打破すべきだ。

我々がマルクスやレーニンの思想(哲学)から学ぶべきは、「絶えず自分自身の不十分さ・弱さを批判し、もう一度ははじめからやり直す」という思想なのではないか。

それは「プロレタリア革命は、絶えず自分自身を批判し、進みな



08年11.3「持たざる者」の国際連帯行動のデモ

がらも絶えず立ち止まり、すでに成し遂げられたと思えたものに立ち戻っては、もう一度新しくやり直し、自分がはじめにやった試みの中途半端さ、弱さ、けちくささを、情け容赦もなく、徹底的に嘲笑する」(『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』1852年)というマルクスの思想であり、「第一に、学ぶことであり、第二に、学ぶことであり、第三にも学ぶことであり」というレーニンの思想である。

我々は、まさに前衛が自分自身の立ち遅れ、弱さ、誤り、失敗を率直に認め、絶えず自らを変革することをためらわない、という思想こそ「プロレタリア解放」の核心であるとする。これこそサパティスタが言う「問いかけながら前へ進め!」という思想なのではないか。

希望と情熱の火を絶やさず「革命の種を蒔く」

今、我々共産主義者-新しい左翼に求められていることは何か。共産主義者の存在価値が試される「嵐の時代」に我々が「なすべきことは何か」。かつてレーニンが投げかけたこの問いに、我々はまだ答えられていない。

我々に今問われていることは、5-10年先を見据えて、情勢を反転させ階級闘争-反グローバリズム運動の展望を切り拓くには、どんなイニシアティブ、戦略、運動-組織論が必要かを明らかにし、どう力を合わせ連携していけるのかということだ。それがこれからの左翼運動にとって最大のテーマになると考えている。

我々は、ブント系諸団体諸個人と力を合わせ、この国の情勢を反転させる「新しい左翼の極」として共産主義者協議会を結成した。これは共産主義運動再生への「小さな一歩」にすぎないかもしれない。だがブント結成50年という節目の年を迎えて、何年か後に振り返って見た時、この年がブントの歴史にとって「新時代の扉を開いた」そういうターニング・ポイントの年だったと記憶されるように、我々は、共産主義運動の再生と共産同(ブント)の再建のために情熱と心血を注いでいくことを表明する。

メキシコのサパティスタ(EZ

LN・サパティスタ民族解放軍)のメッセージに「越せぬ壁はない。開けられぬ扉はない。崩せぬ壁はない。」そして「希望のインターナショナル」を立ち上げようという呼びかけがある。マルクスがインターナショナルの生命力に満ちた基本原理は連帯であり、「革命は連帯の上に築かれなければならない」と語ったように、我々は、いくつものささぎる壁を乗り越え、いくつもの国境を越えて、「現代社会の最下層である」プロレタリアの連帯を築くことによって、「希望は取り戻せる!世界は変えられる!」と訴えていかなければならないのである。

かつてゲバラがコンゴでの闘いに挫折した後、革命への試練の旅の途上で、再び前へ進むために自らの心を奮い立たせるようにこう語った。「我々は次の世代のために革命の種を蒔いている。それがいつか実を結ぶであろうことに希望を持っている」。

我々は、未来への希望と情熱をたぎらせ「革命の種を蒔く」ことに心血を注がなくてはならないのだ。「どのような試練であろうと、未来は我々のものである」(レーニン)からだ。

我々は「未完の革命」の旅の途上にある。それは容易にはたどりつけない長く険しい試練の道程だ。だからこそ「全世界のプロレタリアの団結と解放」を使命とする共産主義者は、「苦しい試練や新しい困難に立ち向かうことができるほどに鍛えられた」(レーニン)革命的前衛として——心に「希望と情熱」の火を絶やしてはならないのだ。

情勢が反転し潮目が変わるまで我々はこれからも多くの困難に直面し時には挫折を味わうかもしれない。そのたびに我々は一からやり直すことをためらわない。どこまでもラディカルに、いくつもの試練に挑んでいく。たしかに我々の前途は険しく道程は遠い。だが夜明け前の闇の中で、我々は闘いの炎を燃やし続ける。我々の「革命への試練の旅」は終わらない。

「再び前へ!」、我々は、共産主義者協議会を立ち上げ、「新しい時代の扉」を開く。そして独創的で型にはまらない「新しいイニシアティブ」を創造するために新たな闘いに旅立つ。ここから新しい左翼運動の新しいステージが始まる。我々は必ずや漆黒の闇に輝く「プロレタリアの新しい星」になる。

協議会結成への 連帯アピール(Ⅰ)

連帯と共同行動を可能にする組織の旗揚げを！

前田裕悟

今、現出されている事態の特徴は新自由主義的な資本主義の行き詰まりが、全ての社会現象に露呈されていると思います。

政治・政党・経済・企業の全てに、社会的に役割を担う規範が崩壊しており、判断基準がありません。

経済は恐慌に突入しているにも拘らず、認めようとはせず、政治の機能は完全に麻痺しています。この価値観を喪失し機能不全になっているのは、労働運動も然り、新たな左翼政党も、批判を承知の上でのべらるなら、その輪の中にあると判断します。

既成政党の腐敗は論ずる迄もなく、60年安保は共産党の「神格化された前衛」観を否定しました。70年に至る反戦・全共闘の運動は、戦後築かれた社会的価値観の擬制を暴き尽くしました。

しかし、それに代わる新たな社会展望を全体に提示する事には失敗し、社会の期待に応える事は出来ず、40年が経過したのです。

日本の新左翼運動は、共産党に代わる新たな前衛党の建設として

諸グループに分かれ、その努力をしてきたと思いますが、その運動は背後基盤の 대중と共にあったというよりは自己満足的な運動に終始したと思えるのです。

神格化された前衛党観が打破したのは、共産党のみならず新左翼諸党派もそうだったのではないかと、かつて「人民の海の中に」と言われた時期もあり、誰もそれを肯定しても結果が伴わなければ、その原点、前衛党観から見直す必要があるのではないかと、党作りが目的でなく人間が人間として解放され、平和で平等な共生社会こそが獲得目標だと思うのです。

ガザの戦火はイスラエル・アメリカにとってシリア、イランも射程にいられた軍事行動であり、新鋭兵器の実験場になっており第三次大戦の芽は出ています。オバマ大統領の登場は歴史的な大変化である一方、主席補佐官にシオニストがおり、背景にはロックフェラーが有るとすれば、またもや恐慌のりきりに戦時経済に向かう危険性は残っています。

自衛隊のなしくずし派遣は戦争

の出来る国家作りと、9条改悪の動きに直結し、来年度からの国民投票の動きも警戒せねばならない時を迎えているのです。

「年越し派遣村」は、生存権・憲法25条の問題と格差社会がもたらす現実を突き付け、支援には連合、全労連、全労協が枠を超えての共闘が、多数のボランティアの参加で、世間を巻き込む状況を作りだした。各政党は現実の生存を問われる事態に、派遣法の改正も含めた幾つかの点で見直しを引き出す事になりました。

波及効果は各地に広がり、雇用問題から政治課題になりました。本工中心の企業内組合では、解決能力はありません。労働運動も存在を問われているのです。

国政選挙は、9条、25条を含めた、恐慌下の政治選択が問われるのは必然です。

この現実世界にノータッチの政治組織の存在は、私見を述べれば、意味を持たないでしょう。自己組織のみで果たせる課題でなければ、いかに連帯して共同行動を深め、次へと目指すべきではないでしょうか。

貴組織の結成が、大きな戦線作りのファクターたらんことを願って私のメッセージとします。

神が運動の前進を齎すのだ、という事です。

共同・連帯の精神こそが、当面するわれわれにもっとも強く要求されていることと思います。相互に多様性を認め、禪譲の精神で臨みたいものです。

左翼は時代と共にある。そんな実践感覚を忘れてはならない

大下敦史
(月刊情況編集長)

新たに結成された「共産主義者協議会」の皆さん。皆さんの活躍に期待しております。この度のブント系の共産主義者協議会に関しては、60年安保ブント世代の八木沢さん、そして70年安保世代のわたしも応援団の一人に過ぎない。

いつの時代も前衛集団や党(パルタイ)を志向し、創造するのは若い世代の特権である。それは当然としても、その前提となる若い共産主義者の広い実践的な交流が必要です。マルクスやエンゲルスのいわゆる共産党宣言は実は共産主義者の宣言でもある。そこには共産主義者のさまざまな思想的交流、活力ある実践的交流が存在していた。また多くの革命の経験を見るまでもなく、その実践集団は

「革命的昂揚」の時期が始まった

八木沢二郎(関西共産主義運動・代表)

先進帝国主義の足下で危機は進行している。これまで、米帝による新自由主義政策のもとで、中南米の農業等の収奪に対する中南米左派政権の樹立や、中東での米・イスラエル同盟への抵抗としてあった国際階級闘争の昂揚はこうして先進帝国主義足下に及び、或いはBRICS等の開発途上国にも波及している。

構築された多国籍企業と金融権力を軸とした「帝国」の崩壊が開始されつつある。

このような情勢での「革命的昂揚」は68年のような「政治闘争」ではあり得ない。それは第1に、出来上がった世界市場を前提とする文字通りの世界同時階級闘争昂揚である。第2に、本質的な経済危機に根ざす経済的・社会的・政治的闘争が結合する階級闘争でしかあり得ない。

ブルジョワジーは各国でこのような危機に対応する政治体制の構築へ向けて動き出す。それは一見、経済対策、失業者対策等、これまでの市場原理主義=新自由主義からの決別を目指した大きな政府、ケインズの政策的観を呈す。現にオバマがそうであり、近く出来るであろう民主党政権も同様であろう。しかし、68年以前への逆戻りは、既にその物質的基盤が存在しない。である以上、やがて強権的なナショナリズムを煽ってどこかに戦争の危機を創り出して国民を国家へと動員する以外に無い。

我々はこのような中で、いわば

二重の闘いを担わなければならない。

第1は、上記した新たなブルジョワジーの政治体制構築——それは、日本では日米同盟の再編強化と改憲体制を軸とする——に対抗する政治的統一戦線の形成と、首切りや労働条件の悪化、社会保障制度の劣化に対する労働組合運動の強化——その旗は当面「社会運動ユニオニズム」である——これを一体化し結合した戦線の構築である。この戦線は出来る限り広範にして柔軟なものでなければならない。

第2は、このような闘いや戦線の中で、明確な革命的左派=マルクス・レーニン主義と同盟者の潮流を形成する事である。

第1の統一戦線はそれとしては人民戦線、あるいは民主連合政権と変わりはない。だが、その未来へ向けたヘゲモニーが不断に問われる。我々は、社民がローザとリープクネヒトの虐殺の上に成立した事、あるいは共産党が人民戦線で多くの左派を弾圧し、抑圧した「秩序派」である事を知っている。

我々は、彼等とも手を組まねばならないし組むであろう。問題は、戦線を革命の未来へと向わせる革命的左派の潮流の形成である。

我々は、ロマン主義や急進主義を秘めながらそれを止揚したりアリストで無ければならない。

「共産主義者協議会」が革命的左翼の一翼として発展する事を願う。

禪譲の精神とジャブの応酬

淵上太郎(9条改憲阻止の会・会員)

第一次ブント解体以来、執拗にその再建が構想され、血の出るような努力もされてきたと思います。しかし、この50年を全体として眺めてみますと、失敗の連続であり、この「失敗」という重さはそれだけで相当の説得力を持っています。失敗というのは、客観的事実だけを申し上げています。さまざまな試みにもかかわらず、党的組織を目指したものが生き生きと発展せず、事実上縮小したり消滅したりしているではありませんか？

詳細は申し上げられませんが、恐らく一定の総括があり、たぶん5年前も、恐らく10年前も世界危機が論じられ、日本共産党等に対する批判があり、新たな闘いの決意が述べられ、「真のプロレタリアートの党」の公然たる建設について論じたはずで。

共産主義や革命論の差はいまや個人的レベルにまで至っています。否、そういうことがようやく理解されはじめたといえるのかも知れません。それなら個人からしっかり始めればよいのです。何をか、共産主義の確立や深い理解を直接求めることではありません。

今日金融恐慌が引き起こした深刻な事態に対して、重要なこと

は、民衆は闘わざるを得ない。闘いがなかったところ、あるいは見えなかったところで、まったく新しい闘いが起こり始めているということでもあります。もちろん人民大衆が一、二の三で一度に立ち上げるわけではありません。しかし問題があって、そこに一定の民衆がかかわりあっている以上、いかなる困難があろうと、「われわれ」が如何に逡巡しようとも、そんなことにはお構いなく、民衆は闘う。これだけは誰がなんと言おうと歴史的経験であり、豊かな現実そのものの様相です。共産主義や革命や党を論じる「われわれ」の方が遙かに立ち遅れているということでは。

相互に見解の相違があるのは具体的な事実ではありますが、それを今決着つけないと一歩も前に進めない、という精神の有りようがナンセンスです。否、相互の見解の相違は、当面は、それ自体としては決着が付かないと考えるべきです。たまに行われる様子見のジャブの応酬程度に止めて、大衆運動の前進にのみ貢献すべきです。

自らを立たせるための革命の意思や精神は大事であるとして申し上げてはおきますが、それ自体が今日、直接事態の推移を決定づけるのではなく、やはり共同の精

20代から40代です。冷戦期の崩壊以降、新旧左翼は長い試練を強いられてきたわけだが、老人世代になった今、最後の大きな仕事がある。共産主義者の協議会はブント系にかかわらず、新旧左翼の体験を経たすべての諸党派や諸個人に問われているのです。そしてその活動が若い共産主義者を育てることに繋がれば本望というものでしょう。

*

ご存知のように今われわれはこれまで経験したことのない、資本主義の世界史的な危機の時代のなかにいます。2008年はアメリカ発の世界大恐慌の開始として歴史に刻み込まれている。これは単なる景気循環ですぐに回復できる代物ではない。1970年代のグローバル経済成長を実現してきたアメリカの構図が、いわゆるアメリカ体制といわれる金融グローバリズムの土台が根底から崩れ去る。これは、今後の数十年をかけても再興が可能かどうかともわかっていないものです。アメリカ帝国主義の衰退、崩壊期への突入で世界は面白くなりました。今や、冷戦構造が崩壊した以上の衝撃が全世界に起きるだろうし、すでに起きていた。また多くの革命の経験を見るまでもなく、その実践集団は

の防衛のために、自分たちの階級的解放を求めて闘う時代が来たのではないかと。ということは、いよいよ実践的唯物論者たる共産主義者がその最先頭で活躍する時代が到来したのではないかと。

*

わたしは2000年から情況誌を預かり、もうすぐ10年になります。われわれ70年安保世代もいつの間にか選層を越えてしまい、老いたるモグラの一人として日々何をするのか自問自答しながら生きております。わたしの現場は若い知識人の卵や研究者との思想的交流です。上は40代半ば、下は20代までの幅広さがあるのですが、時代を反映してなのか、主義者はあまりいません。それはそれでいいのではないかと思います。そんなことよりも若い世代との交流の中で時代の変化を感じるというか、教えられることが多い。いつもそこで得たものを「編集後記」という形で長ったらしく表現しています。歳をとると、時代を深く見ることが出来るのですが、若いときのノスタルジーの部分が多く、時代を見る感覚が縮小し始めるのも事実。時代と共にどう生きるのか、日々点検されております。皆様の最後の活躍に期待しております。

協議会結成への連帯アピール(II)

神奈川から—— 日米軍事再編に抗して

檜鼻達実
(基地撤去をめざす県央共闘会議事務局長)

相模原市は1月27日、南関東防衛局からの情報として戦闘指揮訓練センターの建設工事を3月より着工すると発表。米軍の直轄事業で建設される施設でコンピュータを駆使し、戦闘シミュレーション機能を備えた訓練センターとされ、戦闘現場に即応したものだ。既に、キャンプ座間に07年12月に発足した米陸軍第一軍団前方司令部のワシンスキー司令官は、移駐が予定されている陸上自衛隊中央即応司令部との関係について、「関係が緊密になる。補い合えるパートナーがいるのは心強い」と答えている(神奈川新聞12月9日)。

12月、朝霞駐屯地で実施された東部方面隊との指揮所演習ヤマサクラでは、前方司令部が具体的に展開した初めての軍事活動であった。自衛隊幹部は、「やっと米軍と運用面で議論ができるようになった」と語った(毎日1月14日)。キャンプ座間は陸自と米陸軍が連携する日米軍事一体化の象徴基地になりつつある。

30数年、相模補給廠の監視活動をしている補給廠監視団は、相模補給廠の役割のなかで、戦時備蓄、倉庫、廃棄物保管に加えて訓練基地化してきている状況が目立ってきたと報告している。第一軍団前方司令部は規模を300名としているが現在70人。しかし、軍用車両のハンビーや中型トラックなど170両が補給廠に運び込まれている。また、迷彩服を着た武装米兵が訓練している様子が市民によって度々目撃されている(監視団ニュースNo.382)。

昨年9月25日、米海軍第7艦隊の司令基地である横須賀港に原子力空母ジョージ・ワシントンが接岸した。73年に空母ミッドウェイが母港として以来、4隻目となった。燃料補給を必要とせず、搭載される爆弾も通常型より

多く、攻撃能力が格段に高まった。空母に連動して10月には地对空ミサイルと特別戦闘部隊からなる戦略核原潜オハイオが入港。沖縄沖で実施したGWを中心とした第5空母打撃群と海自との共同演習は対中国に向けた米軍事戦略に他ならない。今年になって長崎港、小樽港に相次いでイージス艦が入港。佐世保港には2月末にも原子力空母ジョン・C・ステニスが入港するという。正に、好き放題。艦載機による爆音被害に苦しむ厚木基地周辺住民は飛行差止めを求めて第四次訴訟に立ち上がった。爆音のたらい回しを許さないと、岩国基地への艦載機移駐を骨子とする米軍再編に反対する岩国市民との連帯を強める一方、12月には基地訴訟の全国連絡組織を結成した。

金融、経済危機の発信源となった米國はオバマ政権に変わった。外交方針を国際協調路線に転換したとするが、先制攻撃は放棄していない。06年5月合意された日米軍事再編について「積み木の山」にたとえ、「積み木を抜き取る修正は応じない」(シン前国防次官補12月5日朝日)と述べている。

日本政府は来日したクリントン國務長官と米軍再編のロードマップを順守する協定文書を交わし、国会承認を得ようとしている。3兆円とも言われる再編経費。抵抗する自治体には1千億円の交付金で封じ込めた。「不安定の弧」とされる中東、印・パ、中・台、朝鮮半島を武力制圧するための日米軍事再編。一極主義の破綻が明らかになった今日、日米軍事同盟の解消こそが私たちが目指すべき方向なのだ。日米軍事再編を止めるためにも、より広範な戦線を機重にも創り出すことが求められている。共産主義者協議会の今後に期待したい。

沖縄から—— 琉球・沖縄の自立・解放を!

金城あゆみ
(沖縄日雇労働組合と結ぶ会)

私たちウチナンチューは、1月30日、「薩摩侵略から400年・日本国の琉球処分130年を問う会」を結成した。

私たちウチナンチューは、「琉球・沖縄の自立・独立」を求め、立ち上がった。

私たちウチナンチューは、後戻りできない運動として一歩を踏み出した。

ヤマトンチューの仲間の皆さん。琉球・沖縄の地において歩み出したこの「自己決定・民族自決」運動に実践的に連帯されることを願って、沖縄からのアピールとします。琉球・沖縄の自己解放の闘いに連帯を!御万人(万国)の労働者の団結万歳! 国際主義の旗の下『赤いプロレタリア』創刊を祝します。

山谷から——

失業・貧困・社会的排除と闘おう!

荒木剛
(日雇全協・山谷争議団)

共産主義者協議会の結成と、その「共同政治新聞」『赤いプロレタリア』創刊を熱烈に支持し、連帯する。

「呼びかけ文」は活動目的を、

1. 全人民政治闘争の組織化のために協力すること、
2. 「社会運動ユニオンズ」など新しい労働運動に学び組織化を協力して行う、
3. 共産主義運動の再生を目指し、その連合・統一に向けた政治思想的論戦を推進する、などとして、「失業、貧困化、社会的排除と闘う、社会運動と結びついた労働運動の組織化を自らの課題とする」という活動目的は、文字通



1. 12山谷 日雇全協総決起集会デモ

り、山谷における活動目的と合致するものだ。

山谷(寄せ場)での闘いは、業者・手配師の暴力支配と、失業・貧困・社会的排除との闘いである。日本の高度経済成長期の雇用構造、本工一臨時工一社外工(工場内下請工)、その社外工を日雇として支える「組夫」として民間日雇層が育成され、70年代以降の低成長期では、公共投資による全国への再配分とこれを担う建設・土木産業が失業の受け皿として機能する「土建国家」の下、人夫出しの基地型飯場、労働者の中継地としてのドヤ街一寄せ場として維持されてきた。

90年代以降の「持てる者」のための新自由主義政策の全面化のなかで排除社会化が進行し、野宿が常態化する中でホームレス=人間の尊厳にとって適切な住居とは

いえない所に住んでいる状態が、生活一労働の全領域を覆っていることが自覚され、自分たちのあり様を武器に転化する先達らの運動論をふまえて今、「権利としての居住」が、特性を生かし階層と切り結ぶ(連帯する)環として浮上してきた。

社会的排除に抗する闘いは、いまだ少数派ではあるが、失業・貧困化との闘いにおいて要の位置を占め、プロレタリア国際主義とともに、左派の試金石だ。

共産主義運動、そして新左翼運動の再生に向けて、自らの立ち遅れた現状を直視し、何としても現状の打破・変革にしか未来・希望のない幾多の下層労働者・野宿者とともに前進するために、共産主義者協議会に結集する同志たちとともに、新たな出発をする決意であることを表明する。

寿(横浜)越冬闘争から—— 抑圧された人民との連帯を勝ち取ろう

北村 裕(環境・平和・人権ネットワーク)

今年も横浜寿町で、第35次寿越冬闘争が12月29日より1月4日までの7日間行なわれた。「黙って野垂れ死ぬな!生きて奴らにやり返せ!」のスローガンのもとに、「様々な場所で苦しい思いをしている仲間を一人たりとも凍死に、野垂れ死にさせないために」越冬闘争は、闘われた。寿生活館前の寿公園にテントを設営し、生活相談、医療相談、法律相談の他、炊き出しと、夜間の人民パトロールが実施された。今年、12月27日より1月4日までの9日間と、いつもより長く行政はその門を閉ざしていたのである。

未曾有の金融不況の中で、自動車、家電メーカーを中心に、非正規労働者や派遣労働者を大量に解雇し、リストラの波は正規労働者にも及びつつある。このようなことから、ネットカフェ難民にもなれず、路上に放り出される野宿者が大量に生み出されている。年末から日比谷公園で行われた「年越し派遣村」には、そのような状況の中で、派遣切りや雇い止めで仕事を失い、住むところを失い、野宿を余儀なくされた500人あま

りの労働者がたどり着いてきた。この派遣村民に対して、これまで300人弱に生活保護申請が認められている。しかし、厚労省によると、この3月までに少なくとも85,000人の非正規労働者が職を失い、そのうち3分の2が製造業で働く派遣労働者であると発表している。

一方神奈川労働局によると、県内の有効求人倍率は昨年10月末現在、前月に比べて0.05ポイント減の0.75倍に落ち込み、全体的な求人状況はバブル崩壊時より悪化しているという。

「寿越冬闘争実行委員会」はいつもは年明けの開庁日にしている集団生保申請を、今回は昨年12月15日にも行なったが、生保申請した14人(そのうち12人が受理)、30,40代が多く9人と6割以上を占め、これまでの申請者が50,60代が多かったのと様変わりしていた。今年の開庁日には、47人全員が申請を受理されている。

私たちはそのような深刻な状況の中で、今年もまた仲間を募って、炊き出しと医療相談に参加した。

共に、新自由主義・グローバリゼーションを撃ち、抑圧された人民との連帯を勝ち取ろう!

**具体的な課題
に取り組む共同行動の中で
一步一步前進
されんことを!**
人類一志(市民活動家)

2008年秋に勃発した世界金融恐慌の世界的大不況への深化の只中で誕生する共産主義者協議会が、欧米日帝国主義本国の労働者階級の真只中で具体的課題で共同行動を蓄積するだけではなく、内外の植民地領域でもそれぞれの民衆解放の諸闘争を国境の壁を打ち破って展開する中で、新しい質の連帯の実を一步一步勝ち取られんことを期待します。

新しい組織体は生産的実践の中から生まれるのであって、書斎やサロンでのおしゃべりの中から生まれるものではないのですから。